

第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度効果検証（概要）

資料1

■表1 重要目標達成指標の状況

	数値目標	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標と実績の差
		現状	目標						
住み たい まち 基本 戦略Ⅰ	住み続けたいと思う市民の割合 (%)	76.8 (R1)	80.0 (R6)	79.8	-	-	-	↗	▲ 0.2
	人口社会増減率 (%)	▲ 0.26 (R1)	▲ 0.20 (R6)	▲ 0.42	-	-	-	↘	▲ 0.22
働 き たい まち 基本 戦略Ⅱ	若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数(人)	351 (R1)	360 (R6)	-	-	-	-	-	-
	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率(倍)	0.38 (R1)	0.50 (R6)	0.38	-	-	-	→	▲ 0.12
	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	26.8 (R1)	30.0 (R6)	37.1	-	-	-	○	7.1
育 て たい まち 基本 戦略Ⅲ	希望出生率	1.88 (R1)	2.00 (R6)	-	-	-	-	-	-
	子ども女性比 (%)	20.8 (R1)	25.5 (R6)	19.8	-	-	-	↘	▲ 5.7

【重要目標達成指標についての評価】

重要目標達成指標の7項目のうち、目標を達成しているものが1項目、令和元年より数値が上昇したものが1項目、数値が維持となったものが1項目、数値が下降したものが2項目という結果となった。

特に「人口社会増減率」は、▲0.42%と減少が大きく、社会増減数の内訳を見ると、日本人の社会増減数が▲568人(令和元年)、▲286人(令和3年)で減少幅が小さくなる一方で、外国人の社会増減数が+243人(令和元年)、▲245人(令和3年)と減少に転じており、外国人の転出超過によるところが大きい。これは、コロナウイルス感染症に係る渡航制限に起因するものと考えられる。

■表2 重要業績評価指標 (KPI)の達成状況

	KPI数	事業進捗状況							
		目標達成 [○]		上昇 [↗]		維持 [→]		下降 [↘]	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
基本戦略Ⅰ	13	2	15.4%	8	61.5%	1	7.7%	2	15.4%
基本戦略Ⅱ	13	2	15.4%	6	46.2%	1	7.7%	4	30.8%
基本戦略Ⅲ	12 ※	1	8.3%	8	66.7%	0	0.0%	3	25.0%
全体	38 ※	5	13.2%	22	57.9%	2	5.3%	9	23.7%

※R3年度の実績値が算出できない2項目については表2から除外。

【重要業績評価指標 (KPI)についての評価】

重要業績評価指標 (KPI)の38項目のうち、目標を達成したものが5項目、令和元年より数値が上昇したものが22項目、数値が維持となったものが2項目、数値が下降したものが9項目という結果となった。

目標を達成した項目と令和元年より数値が上昇した項目を合計すると27項目となり、全体の約71%の事業における進捗が確認できた。

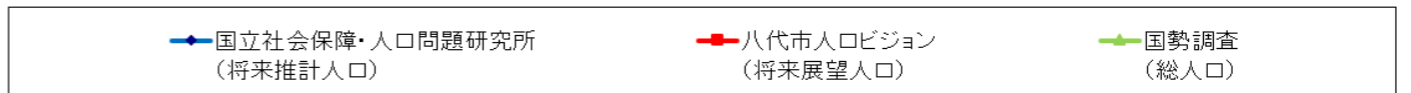
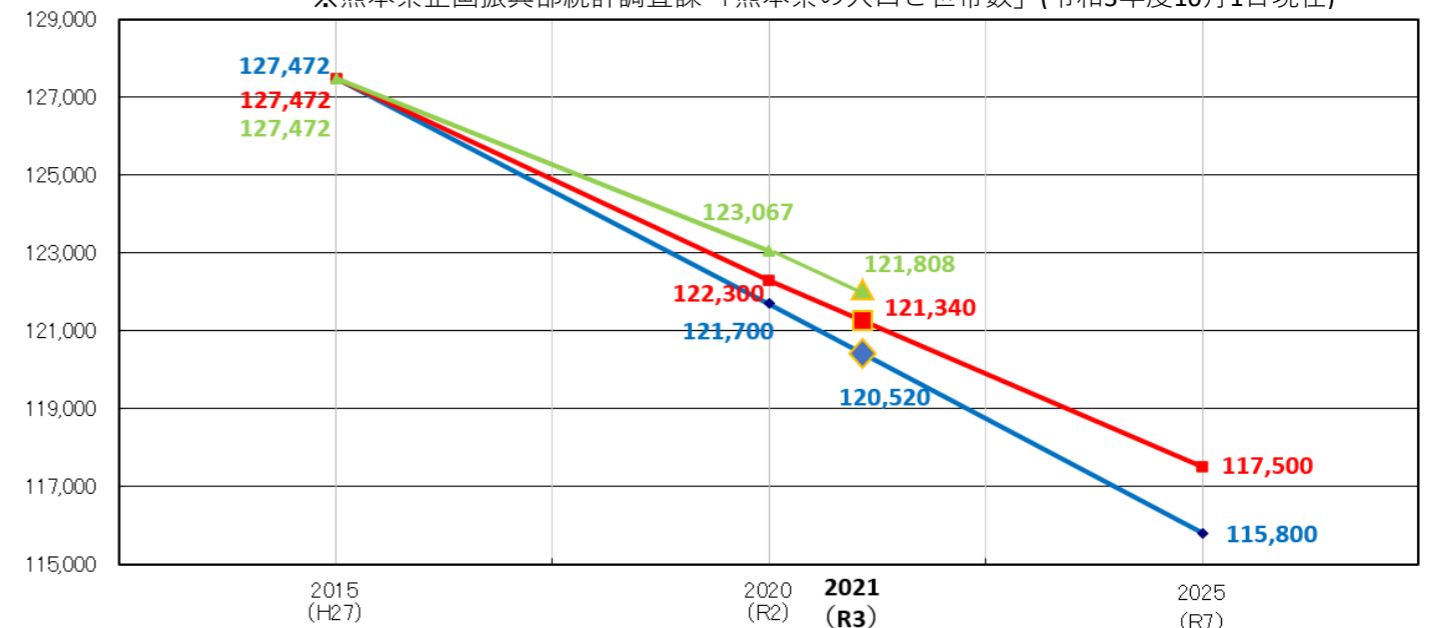
令和元年から数値が維持となった項目と数値が下降した項目についても、令和2年と比較して数値が上昇している項目も確認された。

■表3 人口の推移

(基準日：10月1日)

	H27	R2	R3	R7	R2.10~R3.9 人口増減数
国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口	127,472	121,700	120,520	115,800	▲ 1,180
八代市人口ビジョンにおける将来展望人口	127,472	122,300	121,340	117,500	▲ 960
国勢調査における総人口(10月1日基準)	127,472	123,067	121,808*	—	▲ 1,259

※熊本県企画振興部統計調査課「熊本県の人口と世帯数」(令和3年度10月1日現在)



【人口の推移について】

令和2年度の国勢調査による本市の人口は123,067人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口121,700人、第2期八代市人口ビジョンの将来展望人口122,300人を上回っている。

しかし、R2年10月1日からR3年9月30日の人口減少は▲1,259人と国立社会保障・人口問題研究所の推計人口▲1,180人、第2期八代市人口ビジョンの将来展望人口▲960人と比べ、人口減少が加速している。

人口増減について、国勢調査(R2)と熊本県の人口と世帯数(R2年10月～R3年9月移動数)の内訳を比較すると、自然増減数が国勢調査(R2)：▲1,009人、熊本県の人口と世帯数(R2年10月～R3年9月移動数)：▲934人。社会増減数が国勢調査(R2)：▲324人、熊本県の人口と世帯数(R2年10月～R3年9月移動数)：▲325人であり、人口減少のうち、社会減が占める割合が増加している。

■令和4年度以降の取組について

本市の人口減少を抑制するためには、社会減と合わせて自然減の抑制が必要となる。このことから、第2期八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた下記の基本戦略を市内一体となり、さらに推進する。

- ・基本戦略Ⅰ 住みたいまち：「若者等の定着・移住を促進するとともに、関係人口の創出など人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりの推進」
- ・基本戦略Ⅱ 働きたいまち：「多様な世代にとって、魅力的な雇用機会創出すること及び地域企業の成長支援」、「本市の基幹産業である農林水産業の生産性・収益性向上への支援」、「南九州のゲートウェイである八代港の利用促進」
- ・基本戦略Ⅲ 育てたいまち：「妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた切れ目のない支援」、「子育て世帯の経済的・精神的負担軽減、学校教育の充実による、育てたいまちの実現」